

3 大阪の中小企業

「中小企業のまち大阪」と言われるように、大阪には数多くの元気な中小企業が集積しています。大阪の中小企業数は全国の7.5%を占め、在阪企業のうち99.6%までが中小企業です。また、製造品出荷額等では中小規模事業所の占める割合が全体の61.9%を占めており、中小企業の活力が大阪経済の源となっています。

ここでは、主要府県別の中小企業数を示すとともに、産業大分類別の中小規模事業所数、製造業の中小規模事業所の製造品出荷額等を取りあげています。また、大阪の地場産業やベンチャー企業を紹介しています。

3-1. 中小企業数、常用雇用者・従業者数（平成18年）

中小企業数を府県別にみると、大阪府には約32万の中小企業が立地しており、約240万人の常用雇用者・従業者が働いています。府内全企業の中で、企業数では99.6%、常用雇用者・従業者数では57.3%を占めています。大阪府における中小企業数は、東京都に次いで多く、全国の中小企業の7.5%、常用雇用者・従業者数の8.6%を占めています。

(1) 企業数

	中小企業数		大企業数	全企業数 (民営、非一次産業)	中小企業数/ 全企業数(%)
		全国に占める 割合(%)			
大阪府	315,792	7.5	1,311	317,103	99.6
東京都	498,978	11.9	4,797	503,775	99.0
神奈川県	197,499	4.7	605	198,104	99.7
愛知県	239,105	5.7	712	239,817	99.7
全国	4,197,719	100.0	12,351	4,210,070	99.7

(2) 常用雇用者・従業者数

	中小企業 会社常雇数+ 個人従業者総 数(人)		大企業 会社常雇数+ 個人従業者総 数(人)	全企業 (民営、非一次 産業)	中小企業/ 全企業(%)
		全国に占める 割合(%)			
大阪府	2,399,424	8.6	1,789,639	4,189,063	57.3
東京都	4,385,219	15.8	5,630,928	10,016,147	43.8
神奈川県	1,324,938	4.8	462,039	1,786,977	74.1
愛知県	1,816,273	6.5	806,674	2,622,947	69.2
全国	27,835,550	100.0	12,291,430	40,126,980	69.4

(中小企業庁「中小企業白書 2009年度版」付属統計資料より引用)

(注) 企業数は、会社数と個人事業所（単独事業所と本所・本社・本店）の合計。

常用雇用者・従業者数は、会社の常用雇用者数と個人事業所の従業者総数を合算している。

下記定義に従い、常用雇用者規模により産業別に集計した企業数を合算して算出。

中小企業の定義

平成11年の中小企業基本法改正により、中小企業はおおむね、
 ・資本金3億円以下（卸売業については1億円以下、小売業、サービス業については5,000万円以下）の会社、並びに、
 ・常時雇用する従業員の数が300人以下（卸売業、サービス業については100人以下、小売業については50人以下）の会社及び個人事業者とされている。

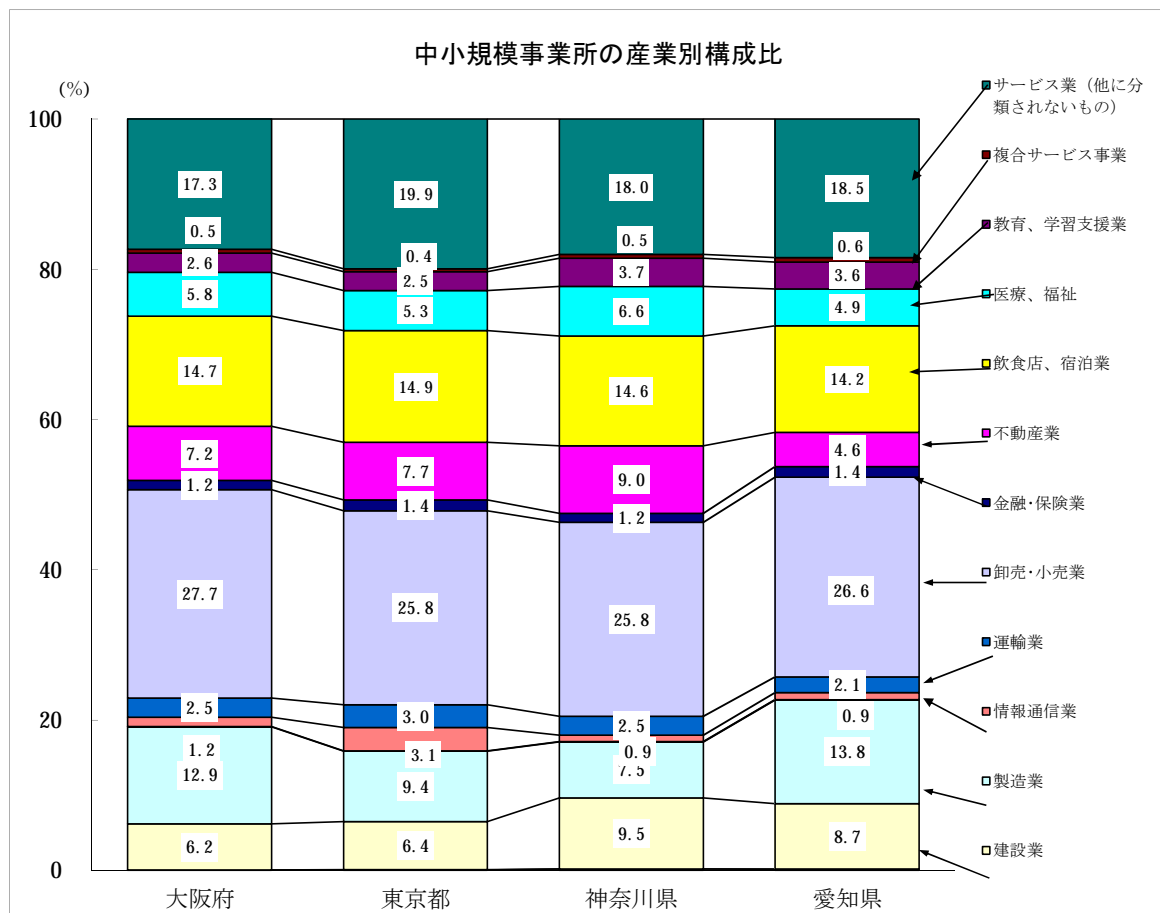
3-2. 産業大分類別中小規模事業所数・従業者数

大阪府の中小規模事業所数は417,446事業所を数え、東京都(670,578)に次いで多くなっています。業種別構成比では、卸売・小売業の比率が最も高く、主要都府県の中で最も高い値となっています。一方で、不動産業やサービス業(他に分類されないもの)では、東京都や神奈川県に比べやや低くなっています。製造業については12.9%で、愛知県の13.8%に次いで高い割合を示しています。この傾向は従業者数でも概ね同様です。

	中小規模事業所数(か所)				従業者数(人)			
	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県
A～Q 全産業	417,446	670,578	279,268	325,329	3,249,183	5,720,976	2,325,667	2,680,502
A～C 農林漁業	116	348	457	444	1,466	3,566	4,029	4,642
D 鉱業	18	77	38	96	213	1,682	377	895
E 建設業	25,703	43,082	26,420	28,288	225,972	388,212	200,125	225,394
F 製造業	53,919	62,775	20,839	44,906	605,304	627,696	324,190	585,130
G 電気・ガス・熱供給・水道業	105	222	96	127	5,883	9,111	5,439	7,094
H 情報通信業	5,148	20,989	2,422	3,090	100,924	471,405	60,569	55,037
I 運輸業	10,602	20,249	6,961	6,830	206,799	316,463	172,038	174,988
J 卸売・小売業	115,825	173,090	72,070	86,502	778,719	1,281,678	517,416	601,276
K 金融・保険業	5,175	9,664	3,365	4,493	92,452	205,248	56,104	67,013
L 不動産業	30,190	51,456	25,095	14,945	108,117	224,331	77,551	49,056
M 飲食店・宿泊業	61,180	99,892	40,898	46,163	323,125	672,804	273,857	281,389
N 医療・福祉	24,289	35,762	18,453	15,861	255,076	333,339	195,445	162,251
O 教育、学習支援業	10,766	16,704	10,424	11,719	83,944	173,185	84,451	71,393
P 複合サービス事業	2,018	2,592	1,380	1,829	14,138	20,310	12,238	15,691
Q サービス業(他に分類されないもの)	72,392	133,676	50,350	60,036	447,051	991,946	341,838	379,253

(総務省 平成18年「事業所・企業統計調査」)

(注) 中小規模事業所・・・民営事業所について、常用雇用者数300人未満(但し、Jのうち卸売業(各中分類小計)、各サービス業(N, O, P, QおよびMのうち宿泊業)については100人未満、Jのうち小売業(各中分類小計)およびMのうち飲食店(各中分類小計)については50人未満)の数値を合計し、中小規模事業所とみなした。



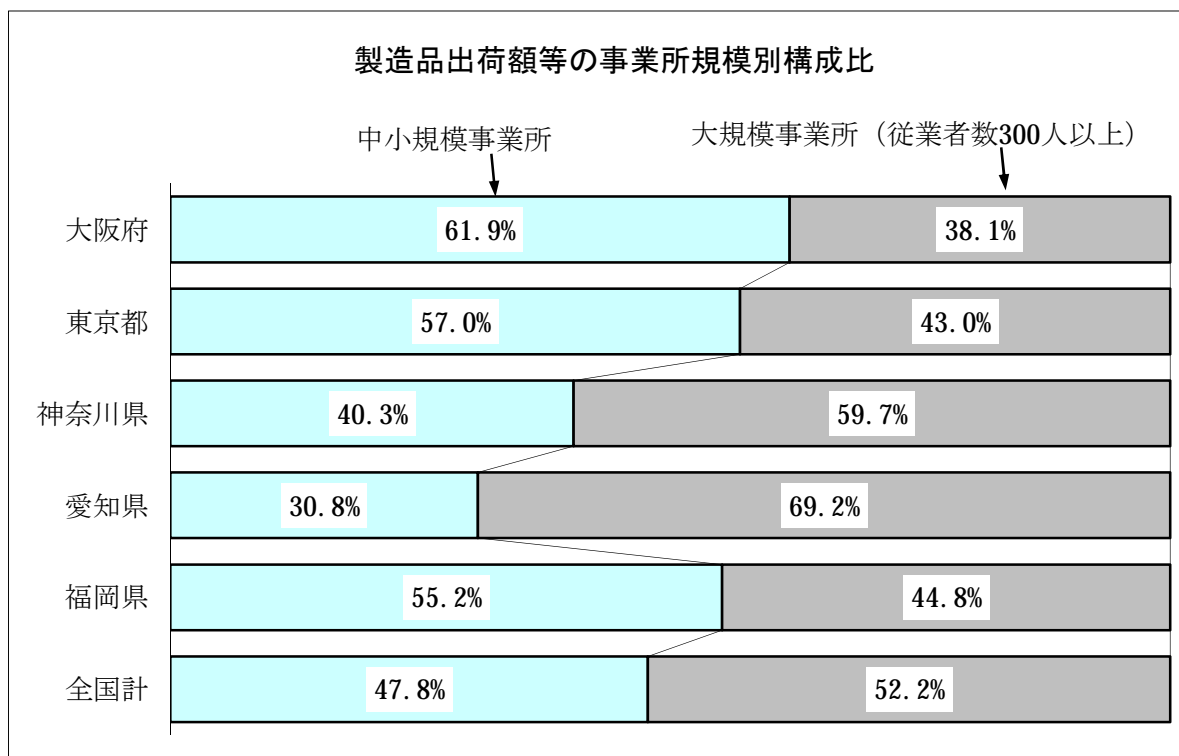
3-3. 製造業の規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を事業所の規模別にみると、大阪府では中小規模(従業者数1～299人)の事業所によるものが11兆3,992億円と全体の61.9%を占めており、全国や他の主要都県と比べて高い値を示しています。

	中小規模事業所 における 製造品出荷額等 (百万円)	総額に占める シェア (%)	中小規模 事業所数 (か所)	中小1事業所 あたり 製造品出荷額等 (百万円)
大阪府	11,399,202	61.9	40,903	278.7
東京都	5,973,328	57.0	40,041	149.2
神奈川県	7,903,311	40.3	16,762	471.5
愛知県	14,339,744	30.8	35,814	400.4
福岡県	4,774,835	55.2	10,711	445.8
全国計	161,405,327	47.8	439,079	367.6

(経済産業省「平成20年 工業統計表(産業編)」)

(注) 従業者1～3人の事業所を含む全数調査。



製造品出荷額等

生産された製品の出荷額(製造品出荷額)、加工賃収入額、修理料収入額及びその他の収入額を合計したもので、製造業の規模を示す指標の一つ。

3-4. 地場産業の業種別事業所数・出荷額

大阪には、幅広い業種にわたる多様な地場産業が集積しており、いずれも地域経済の発展に大きな役割を果たしてきました。
 「繊維・衣服」は、紡績からアパレル製品まで幅広い業種が卸売業と連携して活動し、また、「生活用品」は、大都市に集積する消費財動向の情報や関連産業と深く結びついて発展してきました。このほか、「機械・金属」は、機械工業の基盤として重要な機能を担っています。
 近年、これら地場産業を取り巻く社会・経済環境変化をみますと、グローバル化、流通構造の変化、技術革新や新たな生活様式による需要構造の変化、都市化の進展等、その存立条件をゆるがすような動きがあります。

		事業所数	出荷額(億円)			事業所数	出荷額(億円)
製造業(平成20年)		41,059	184,033	機械 金属 (統)	農業用機械	152	1,863
地場産業の合計		15,675	38,240		繊維機械	189	212
① 織 ・ 衣 服	紡績(綿紡績、化学繊維紡績、毛紡績)	68	191	玉軸受、ころ軸受	168	2,365	
	撚糸	113	52	金型	1,272	1,414	
	綿スフ織物	237	264	自転車・同部分品	154	2,361	
	ニット生地	167	227	計	4,405	16,201	
	注染和晒(織物手加工染色整理業)	45	22	③ 生 活 用 品 ほ か	木製家具	530	599
	敷物(じゅうたん・その他の繊維製床敷物)	172	484		竹すだれ	9	x
	紳士既製服(織物製成人男子・少年服)	197	128		木櫛	7	x
	婦人子供服(織物製成人女子・少女服)	398	190		事務用紙製品	144	540
	布帛縫製品(織物製シャツ製造業)	106	40		段ボール箱	329	903
	ニット製品(ニット製外衣、アウターシャツ、セーター類)	546	361		紙器	451	617
	靴下	18	25		印刷	2,541	5,381
	帽子	120	88		製本	245	125
	毛布	99	100		③ ケミカルサンダル (ゴム製・プラスチック製履物)	238	117
	タオル	187	146		革靴(革製履物)	110	116
	石鹼・合成洗剤	51	805		かばん	161	94
	塗料	85	1,136		袋物	284	150
	プラスチック製品	2,924	7,566		ガラス製品	226	917
	計	5,533	11,825		鏡	21	23
② 機 械 金 属	伸線業(普通線材製品)	89	2,166		眼鏡類	46	77
	銑鉄鑄物	71	365		玩具・運動用具	176	210
	鉄管継手(可鍛鑄鉄製鉄管継手)	12	266		児童乗物	3	1
	鍛工品	90	568	人造真珠硝子細貨	30	x	
	刃物(ほう丁、ナイフ類、はさみ)	51	38	ボタン	55	48	
	作業工具	91	257	歯ブラシ	27	44	
	建築金物(錠・かぎ、建築用金物)	331	552	その他のブラシ	74	106	
	めっき(電気めっきと溶融めっき)	341	791	洋傘	5	3	
	金属熱処理	104	373	線香類	19	29	
	金網(鉄製金網と非鉄金属製金網)	146	260	魔法瓶	6	114	
	ワイヤーロープ(鋼索)	67	332	計	5,737	10,214	
ねじ(ボルト・ナット・リベット)	1,077	2,018					

資料：大阪府統計課「平成20年大阪の工業(工業統計調査結果表)」従業者3人以下を含む全事業所分。

ただし、鉄管継手、刃物、建築金物、金網、ワイヤーロープ、鏡、児童乗物、歯ブラシ、その他のブラシ、洋傘、線香類、魔法瓶は、上記統計表巻末の「品目別統計表」より。

(注)「品目別統計表」からみた業種には、当該品目を本業ではなく副業で扱う事業所、関連加工業、製造卸売業が含まれている。

竹すだれは、大阪簾工業協同組合、人造真珠硝子細貨は、日本人造真珠硝子細貨工業組合、木櫛は泉州木櫛商栄組合の各組合員数。化学の3業種は繊維・衣服に含めた。

地場産業

主として地元の資本による中小企業群が一定の地域に集積して、技術、労働力、原材料、技能(伝統を含む)などの経営資源を活用し、生産、販売活動をしているもの、とされている。大阪府においては、昭和56年に(1)中小企業性ないしは並存業種である、(2)地域集中度が高い、(3)事業所数が200以上のもの、(4)出荷額500億円以上のもの、(5)市町村よりの推薦のあったもの、のいずれかにあてはまる63業種を選定した。

3-5. ベンチャー企業向け証券市場に上場する大阪本社企業

ベンチャー企業向けの証券市場（大阪証券取引所ヘラクレス、東京証券取引所マザーズ）に上場する企業のうち、大阪府内に本社を置いている企業は、平成22年7月31日現在で40社（他の市場へ上場した企業等を除く）となっています。

大阪証券取引所における大阪に本社を有する企業のヘラクレス上場銘柄 29社		
上場年月	企業名	業務内容
平成12年 6月	(株) デジタルデザイン	業務システム受託開発
7月	(株) エフアンドエム	中小企業総務業務支援
12月	ネクストウェア (株)	データベース運営請負
13年12月	(株) ユークス	ゲームソフト開発
14年 4月	ロングライフホールディング (株)	高齢者介護
4月	(株) アドバンスクリエイト	生命保険、損害保険代理業
9月	中小企業投資機構 (株)	中小企業の総合支援事業
12月	(株) フジオフードシステム	外食チェーン店
15年 4月	カーディナル(株)	カード製造
10月	(株) ケア21	介護ホームヘルプサービス
11月	(株) サイネックス	地域密着型電話帳事業
16年 2月	(株) ソフトウェア・サービス	医療情報システムの開発
4月	(株) 大阪証券取引所	有価証券市場の開設・運営
12月	ワールド・ロジ (株)	ロジスティクスコンサルティング、サードパーティロジスティクス
18年 4月	クラスターテクノロジー (株)	微細技術による電子部品の開発、製造等
4月	(株) 翻訳センター	翻訳サービス
6月	夢の街創造委員会 (株)	サイト運営
6月	(株) セキュアヴェイル	ネットワーク・セキュリティ設計、導入コンサルティング
12月	燦キャピタルマネージメント (株)	各種投資、ファンド事業、資産価値向上のためのコンサルティング業務
12月	eBASE (株)	商品情報交換データベースソフトの開発販売
19年 2月	F C M (株)	金属メッキ加工、フィルム複合精密加工、電線、伸線加工
3月	(株) ODKソリューションズ	情報処理アウトソーシング
6月	(株) アイル	基幹業務システムの開発・保守、求人求職・人材教育支援
7月	(株) きちり	飲食店運営
7月	サムティ (株)	不動産流動化、分譲、賃貸事業、ホテル運営
10月	ミネルヴァ・ホールディングス (株)	釣具、アウトドア用品等のインターネット販売
11月	シナジーマーケティング (株)	CRMサポート
20年 12月	(株) ショーエイコーポレーション	包装資材の企画、製造、販売および自動包装作業等
21年 3月	(株) JCLバイオアッセイ	医薬品開発受託試験研究業務

東京証券取引所における大阪に本社を有する企業のマザーズ上場銘柄 11社		
上場年月	企業名	業務内容
平成14年 9月	アンジェスエムジー (株)	遺伝子治療薬開発
15年 5月	(株) YAMATO	コンピューターメディア事業、コンテンツ制作事業
5月	(株) 情報企画	金融機関向け業務支援ソフト開発、システムサポート
12月	(株) 総医研ホールディングス	バイオマーカー評価システム開発、医薬品・食品の臨床試験
16年 3月	(株) ジアース	不動産オークションの企画・運営等
17年 6月	(株) 関門海	食材開発、飲食店舗運営、フランチャイズの展開
10月	さくらインターネット (株)	インターネット・サービス
12月	(株) フュートレック	携帯電話ネットワークに関するサービス
18年 1月	(株) エスティック	省力自動組立機械の設計製作、販売
19年 3月	(株) エーアイティー	国際貨物輸送事業
20年 10月	(株) リニカル	医薬品開発受託事業

(平成22年7月31日現在・大阪証券取引所、東京証券取引所資料より作成)

(注) 他市場への上場、大阪から本社を移転、上場廃止された企業は表から除く。

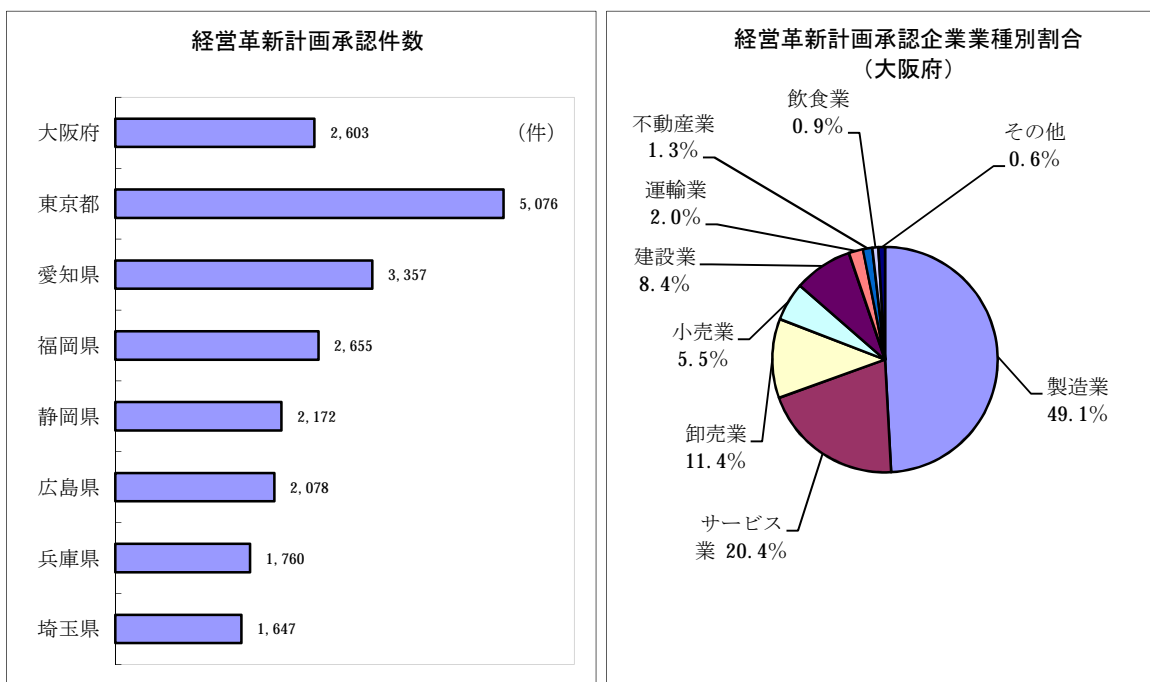
3-6. 中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新承認件数

大阪府における経営革新計画の承認件数は、平成22年3月末現在で、新法、旧法併せて2,603件です。全国府県との比較でみると、大阪府は、東京都、愛知県、福岡県に次いで全国で4番目の承認件数となっています。承認企業のうち、49.1%が製造業、20.4%がサービス業、11.4%が卸売業です。

	経営革新計画承認件数	うち旧法承認件数	うち新法承認件数
大阪	2,603	1,450	1,153
東京	5,076	2,603	2,473
愛知	3,357	1,373	1,984
福岡	2,655	1,183	1,472
静岡	2,172	731	1,441
広島	2,078	946	1,132
兵庫	1,760	797	963
埼玉	1,647	445	1,202
全国計	40,979	18,363	22,616

(注) 平成22年3月31日現在。

(中小企業庁調べ)



中小企業新事業活動促進法

平成17年4月に、中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法（中小企業創造活動促進法）、中小企業経営革新支援法、新事業創出促進法の3法が、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）として整理統合された。

中小企業が単独、または任意グループや組合等の連携体制で、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、その他の新たな事業活動などの新たな取組によって、相当程度の経営の向上を図るための計画（経営革新計画）を作成し、中小企業新事業活動促進法に基づく知事の承認を受けると、融資、税額の控除など各種支援措置を利用することが可能となる。